



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 日鉄住金物産株式会社  
コード番号 9810 URL <http://www.nssb.nssmc.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋渡 健治  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 多田 昌功  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5412-5003  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,930,845	△8.3	27,885	△2.7	29,025	△5.1	17,329	△0.6
27年3月期	2,104,606	—	28,669	—	30,573	—	17,434	—

(注) 包括利益 28年3月期 11,866百万円 (△60.3%) 27年3月期 29,879百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	56.05	—	10.2	4.3	1.4
27年3月期	56.39	—	11.2	4.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2,305百万円 27年3月期 990百万円

(注) 27年3月期の連結業績は、平成25年10月1日付の合併により、前期の連結業績と比較して大幅に変動していることから、対前期増減率の記載を省略しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	660,664	190,264	26.3	561.26
27年3月期	692,899	183,693	24.1	539.43

(参考) 自己資本 28年3月期 173,512百万円 27年3月期 166,774百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	146	△3,054	△4,855	18,904
27年3月期	5,234	△11,568	4,027	27,359

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,710	21.3	2.4
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	4,637	26.8	2.7
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		26.5	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	920,000	△7.2	12,500	△7.8	12,500	△18.9	7,500	△23.9	24.26
通期	1,970,000	2.0	29,000	4.0	30,000	3.4	17,500	1.0	56.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	309,578,001 株	27年3月期	309,578,001 株
② 期末自己株式数	28年3月期	431,256 株	27年3月期	408,443 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	309,159,280 株	27年3月期	309,186,594 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,662,325	△9.2	21,955	△3.2	14,103	△5.0
27年3月期	1,831,401	—	22,670	—	14,853	—

(%表示は対前期増減率)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	45.61	—
27年3月期	48.04	—

(注)27年3月期の個別業績は、平成25年10月1日付の合併により、前期の個別業績と比較して大幅に変動していることから、対前期増減率の記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	507,473	127,079	25.0	411.03
27年3月期	520,910	118,679	22.8	383.83

(参考)自己資本 28年3月期 127,079百万円 27年3月期 118,679百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、TDnetで平成28年5月10日に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は平成28年5月25日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題等 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国は個人消費が引き続き堅調に推移し、欧州主要国も4年ぶりの高い成長率となるなど先進国経済は回復基調を維持したものの、中国の景気減速に加え、他の新興国も一次産品価格の低迷などにより経済が減速したことから、全体としては緩やかな回復に留まりました。

日本経済は、円安を背景とした企業収益改善や設備投資の緩やかな回復がみられたものの、自動車販売の前年割れが続くなど個人消費の回復は弱く、全体として景気回復は緩慢なものとなりました。

当社グループの連結業績につきましては、売上高は1,737億円、8.3%減収となる1兆9,308億円となりました。営業利益は7億円、2.7%減益となる278億円、経常利益は15億円、5.1%減益となる290億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億円、0.6%減益となる173億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、国内鉄鋼需要は製造業、建設向けとも前年を下回り期待された回復には至らず、海外鉄鋼需要も中国・アセアン地域で停滞したことから、当期の全国粗鋼生産は前期比で5.2%減となりました。

当社の国内販売においても、数量は減少し、販売価格も下落基調を辿りました。一方、輸出は市況の軟化が更に進行しましたが、西南アジア・アセアン地域向けの取扱いなどが寄与し、販売数量は増加しました。これらにより、売上高は1,685億円、10.0%減収となる1兆5,111億円となり、経常利益は元安による中国子会社の為替差損の計上もあり22億円、10.8%減益となる184億円となりました。

#### (産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、中国・台湾向け設備機械の販売が増加したことなどから、売上高は7億円、0.8%増収となる932億円となりました。また、ロシア子会社において与信費用の増加や為替差益の減少があったものの、タイにおける持分法適用会社の企業結合による一過性利益の計上などにより、経常利益は1億円、5.9%増益となる32億円となりました。

#### (繊維)

繊維事業におきましては、家計における衣料品支出の減少傾向の中、暖冬の影響もあり、主要取引先への販売が減少し、売上高は20億円、1.2%減収となる1,761億円となりましたが、持分法による投資利益の改善により経常利益は6億円、17.3%増益となる43億円となりました。

#### (食糧)

食糧事業におきましては、食肉価格が前期の高値の反動から弱含みで推移し、利益率が低下したことから、売上高は39億円、2.6%減収となる1,490億円、経常利益は1億円、4.5%減益となる28億円となりました。

#### ②次期の見通し

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期(累計)では売上高は9,200億円、営業利益は125億円、経常利益は125億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は75億円を見込んでおります。また、通期では、売上高は1兆9,700億円、営業利益は290億円、経常利益は300億円、親会社株主に帰属する当期純利益は175億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び預金やたな卸資産の減少があり、前期末比322億円の減少となる6,606億円となりました。負債合計は、仕入債務の減少により、前期末比388億円の減少となる4,704億円となりました。純資産合計は、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末比65億円の増加となる1,902億円となりました。

なお、当連結会計年度末の自己資本は1,735億円となり、自己資本比率は26.3%、ネット有利子負債自己資本比率（ネットD/Eレシオ）は1.1倍となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前期末比84億円の減少となる189億円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少があったものの、たな卸資産の減少や当期純利益による収入により、1億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、海外子会社の有形固定資産の取得等により、30億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより、48億円の支出となりました。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	20.1	22.2	24.1	26.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.0	15.9	18.5	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	16.9	—	39.4	1,401.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.3	—	2.0	0.1

(注) 自己資本比率 (%) : 自己資本÷総資産  
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額÷総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）をベースに算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向25%~30%を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、公表どおり1株につき7.5円とする（中間配当7.5円と合わせて通期15円）ことで、定時株主総会にお諮りすることといたしました。

また、次期の剰余金の配当につきましては、通期15円（うち中間配当7.5円）を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、①新日鐵住金グループの中核商社として4事業分野の強化と拡充、②グローバル戦略の加速、③複合専門商社としての総合力の発揮、④コンプライアンスの徹底、を経営方針としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題等

今後の世界経済につきましては、全体として緩やかな回復が見込まれておりますが、米国の金融政策正常化の影響、中国やその他の新興国経済の先行き、原油価格をはじめとする資源価格の低迷、金融資本市場の動揺や地政学上のリスクの発現などの懸念材料も多く、不透明な状況が続くものと予想されます。

日本経済においては、雇用・所得環境の改善傾向が続くものの個人消費の回復は力強さに欠け、また、上記世界経済の影響を受けることから、極めて緩やかな景気回復が見込まれております。

現下の経営環境は、鉄鋼事業における鋼材市況の大幅な下落など、中期経営計画策定時の想定よりも厳しいものとなっておりますが、4つのコア事業を柱とする複合専門商社としての当社の強みを活かした成長戦略の推進と、業界トップクラスの競争力の維持・強化という中期経営計画の骨子を堅持しつつ、目標達成に向け一層の環境整備を図ってまいります。

#### < 定量目標 (連結) >

	2017年度
売上高 (海外売上高)	2兆3,000億円 (6,800億円)
経常利益	360億円
親会社株主に帰属する当期純利益	210億円
自己資本	2,000億円以上
自己資本比率	25%~30%程度
ネットD/Eレシオ	1倍未満
ROE	10%以上の維持

なお、中期経営計画の詳細につきましては、平成27年5月8日公表の「中期経営計画 (2015年度~2017年度)」の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

当該公表資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nssb.nssmc.com/>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ) )

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,022	19,767
受取手形及び売掛金	396,162	393,147
たな卸資産	106,275	96,614
繰延税金資産	3,837	5,210
その他	17,110	12,520
貸倒引当金	△1,654	△1,380
流動資産合計	550,754	525,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,456	20,412
機械装置及び運搬具(純額)	12,489	12,884
工具、器具及び備品(純額)	2,378	2,058
土地	23,005	22,966
リース資産(純額)	1,482	1,581
建設仮勘定	2,197	721
有形固定資産合計	63,009	60,625
無形固定資産		
のれん	189	136
その他	1,009	922
無形固定資産合計	1,198	1,058
投資その他の資産		
投資有価証券	59,862	58,358
長期貸付金	743	331
退職給付に係る資産	3,203	1,783
繰延税金資産	742	645
その他	17,914	16,126
貸倒引当金	△4,529	△4,143
投資その他の資産合計	77,936	73,102
固定資産合計	142,144	134,786
資産合計	692,899	660,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,831	217,260
短期借入金	172,345	134,771
リース債務	708	771
未払法人税等	5,756	4,650
繰延税金負債	60	70
賞与引当金	3,239	3,388
関係会社整理損失引当金	31	269
その他	30,044	26,524
流動負債合計	462,018	387,707
固定負債		
長期借入金	33,936	70,840
リース債務	849	785
繰延税金負債	5,097	4,047
役員退職慰労引当金	442	493
退職給付に係る負債	1,720	1,879
その他	5,141	4,645
固定負債合計	47,187	82,692
負債合計	509,206	470,400
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	50,645	50,649
利益剰余金	88,668	101,678
自己株式	△108	△117
株主資本合計	151,540	164,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,845	4,817
繰延ヘッジ損益	△554	△1,272
為替換算調整勘定	9,157	5,659
退職給付に係る調整累計額	786	△237
その他の包括利益累計額合計	15,233	8,966
非支配株主持分	16,918	16,751
純資産合計	183,693	190,264
負債純資産合計	692,899	660,664



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,104,606	1,930,845
売上原価	1,977,338	1,798,981
売上総利益	127,268	131,864
販売費及び一般管理費	98,598	103,978
営業利益	28,669	27,885
営業外収益		
受取利息	422	461
受取配当金	900	933
持分法による投資利益	990	2,305
仕入割引	773	666
為替差益	764	—
その他	1,978	1,513
営業外収益合計	5,828	5,880
営業外費用		
支払利息	2,630	2,584
為替差損	—	989
その他	1,294	1,166
営業外費用合計	3,924	4,741
経常利益	30,573	29,025
特別利益		
固定資産売却益	36	—
投資有価証券売却益	72	394
出資金売却益	—	2
持分変動利益	98	93
負ののれん発生益	125	—
特別利益合計	332	490
特別損失		
減損損失	1,709	289
投資有価証券売却損	3	6
投資有価証券評価損	19	174
出資金売却損	139	—
出資金評価損	214	36
持分変動損失	—	111
関係会社整理損	—	1,852
その他	82	—
特別損失合計	2,169	2,472
税金等調整前当期純利益	28,736	27,043
法人税、住民税及び事業税	10,411	9,739
法人税等調整額	△121	△1,053
法人税等合計	10,290	8,686
当期純利益	18,446	18,356
非支配株主に帰属する当期純利益	1,012	1,027
親会社株主に帰属する当期純利益	17,434	17,329

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	18,446	18,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,260	△982
繰延ヘッジ損益	△123	△721
為替換算調整勘定	5,029	△1,824
退職給付に係る調整額	1,076	△1,023
持分法適用会社に対する持分相当額	2,189	△1,937
その他の包括利益合計	11,432	△6,490
包括利益	29,879	11,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,336	11,009
非支配株主に係る包括利益	2,542	856

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,335	50,644	74,398	△95	137,282
会計方針の変更による 累積的影響額			583		583
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,335	50,644	74,982	△95	137,866
当期変動額					
剰余金の配当			△3,710		△3,710
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,434		17,434
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			9		9
持分法の適用範囲の変動			△223		△223
持分変動差額			176		176
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	13,686	△12	13,674
当期末残高	12,335	50,645	88,668	△108	151,540

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,572	△428	3,472	△290	5,326	14,945	157,554
会計方針の変更による 累積的影響額							583
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,572	△428	3,472	△290	5,326	14,945	158,138
当期変動額							
剰余金の配当							△3,710
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,434
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							9
持分法の適用範囲の変動							△223
持分変動差額							176
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,272	△126	5,684	1,076	9,907	1,973	11,881
当期変動額合計	3,272	△126	5,684	1,076	9,907	1,973	25,555
当期末残高	5,845	△554	9,157	786	15,233	16,918	183,693

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,335	50,645	88,668	△108	151,540
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,335	50,645	88,668	△108	151,540
当期変動額					
剰余金の配当			△4,174		△4,174
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,329		17,329
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△144		△144
持分法の適用範囲の変動					—
持分変動差額		4	△1		3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4	13,010	△9	13,005
当期末残高	12,335	50,649	101,678	△117	164,546

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,845	△554	9,157	786	15,233	16,918	183,693
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,845	△554	9,157	786	15,233	16,918	183,693
当期変動額							
剰余金の配当							△4,174
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,329
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△144
持分法の適用範囲の変動							—
持分変動差額							3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,027	△717	△3,497	△1,023	△6,267	△167	△6,434
当期変動額合計	△1,027	△717	△3,497	△1,023	△6,267	△167	6,570
当期末残高	4,817	△1,272	5,659	△237	8,966	16,751	190,264

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	28,736	27,043
減価償却費	5,176	5,855
減損損失	1,709	289
のれん償却額	206	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△632
賞与引当金の増減額 (△は減少)	282	149
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△363	163
受取利息及び受取配当金	△1,322	△1,395
支払利息	2,630	2,584
持分法による投資損益 (△は益)	△990	△2,305
負ののれん発生益	△125	—
固定資産売却損益 (△は益)	△36	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△69	△388
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	174
出資金売却損益 (△は益)	139	△2
出資金評価損	214	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,494	1,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,958	8,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,365	△31,847
その他	7,774	1,092
小計	16,151	11,433
利息及び配当金の受取額	1,833	2,260
利息の支払額	△2,640	△2,571
法人税等の支払額	△10,111	△10,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,234	146
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△602	747
有形固定資産の取得による支出	△6,534	△4,025
有形固定資産の売却による収入	382	137
無形固定資産の取得による支出	△97	△74
投資有価証券の取得による支出	△3,623	△1,268
投資有価証券の売却による収入	317	861
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	319	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,036	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△11	—
子会社株式の取得による支出	△377	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△277	110
長期貸付けによる支出	△411	△40
長期貸付金の回収による収入	203	69
その他	181	429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,568	△3,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	314	△30,193
長期借入れによる収入	21,191	44,973
長期借入金の返済による支出	△12,651	△13,669
配当金の支払額	△3,709	△4,173
非支配株主への配当金の支払額	△397	△467
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△447
その他	△719	△877
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,027	△4,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,552	△740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245	△8,503
現金及び現金同等物の期首残高	26,027	27,359
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,086	48
現金及び現金同等物の期末残高	27,359	18,904

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入業を主な事業にしており、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱商品に基づく4事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「産機・インフラ」、「繊維」及び「食糧」の4区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼は鋼板、鋼管、条鋼、棒線・特殊鋼、建材、原燃料、機材等を取り扱っております。産機・インフラは産業機械、非鉄金属、鋳鍛品、鉄道機材等を取り扱っており、持分法適用会社において工業団地開発販売、発電事業等を行っております。繊維は繊維製品、繊維原料を取扱っております。食糧は輸入食肉、水産物等を取扱っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,679,687	92,498	178,174	152,946	2,103,307	1,298	2,104,606	—	2,104,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	703	2,382	3	—	3,090	250	3,341	△3,341	—
計	1,680,391	94,881	178,178	152,946	2,106,397	1,549	2,107,947	△3,341	2,104,606
セグメント利益 (経常利益)	20,672	3,112	3,672	2,976	30,433	135	30,568	4	30,573
セグメント資産	499,678	54,687	85,935	39,763	680,064	5,299	685,364	7,535	692,899
その他の項目									
減価償却費	3,151	472	1,336	202	5,163	12	5,176	—	5,176
のれん償却額	47	138	21	—	206	—	206	—	206
受取利息	358	41	34	32	467	1	468	△46	422
支払利息	2,093	109	321	113	2,638	32	2,671	△40	2,630
持分法投資利益 又は損失(△)	839	931	△781	—	990	—	990	—	990
持分法適用会社への 投資額	9,958	17,361	299	—	27,620	—	27,620	—	27,620
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,139	565	1,216	279	7,200	17	7,218	—	7,218

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去4百万円であります。

3 セグメント資産の調整額7,535百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,662百万円及びセグメント間取引消去△1,126百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額4百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,511,100	93,267	176,118	149,043	1,929,530	1,315	1,930,845	—	1,930,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	937	1,738	4	—	2,679	162	2,841	△2,841	—
計	1,512,037	95,006	176,122	149,043	1,932,209	1,477	1,933,687	△2,841	1,930,845
セグメント利益 (経常利益)	18,439	3,296	4,307	2,841	28,884	142	29,027	△1	29,025
セグメント資産	464,478	59,699	89,947	38,606	652,731	5,344	658,076	2,588	660,664
その他の項目									
減価償却費	3,565	562	1,513	201	5,843	12	5,855	—	5,855
のれん償却額	47	—	5	—	52	—	52	—	52
受取利息	377	12	25	43	458	3	461	—	461
支払利息	2,080	86	266	103	2,537	47	2,584	—	2,584
持分法投資利益 又は損失(△)	549	1,755	0	—	2,305	—	2,305	—	2,305
持分法適用会社への 投資額	9,661	17,474	238	—	27,375	—	27,375	—	27,375
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,795	759	335	205	4,096	3	4,100	—	4,100

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去△1百万円であります。

3 セグメント資産の調整額2,588百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,157百万円及びセグメント間取引消去△569百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△1百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,551,272	463,267	90,066	2,104,606

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
39,235	15,349	8,424	63,009

## 3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,427,752	417,522	85,571	1,930,845

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
38,378	13,653	8,593	60,625

## 3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
減損損失	1,529	1	173	4	1,709	—	1,709	—	1,709

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
減損損失	—	—	239	50	289	—	289	—	289

(注) 上記の減損損失のほか、特別損失として計上しました「関係会社整理損」の中に、繊維で発生した固定資産の減損損失641百万円が含まれております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
当期償却額	47	138	21	—	206	—	206	—	206
当期末残高	183	—	5	—	189	—	189	—	189

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
当期償却額	47	—	5	—	52	—	52	—	52
当期末残高	136	—	—	—	136	—	136	—	136

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	539.43円	561.26円
1株当たり当期純利益金額	56.39円	56.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、期中平均株式数は、当社の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式を控除して算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	17,434	17,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	17,434	17,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	309,186	309,159

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	183,693	190,264
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16,918	16,751
(うち非支配株主持分)	(16,918)	(16,751)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	166,774	173,512
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	309,169	309,146

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。